

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	515,108	544,750	1,101,307
経常利益	(百万円)	68,317	76,327	156,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	43,933	49,222	96,085
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	67,013	77,952	121,492
純資産	(百万円)	1,288,555	1,343,981	1,316,047
総資産	(百万円)	1,914,924	1,994,102	1,989,062
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	203.19	231.36	445.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.9	59.6	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89,387	100,300	146,426
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,782	94,956	70,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,619	61,459	77,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	499,751	460,168	513,592

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	96.67	105.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」を参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇や海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

当第2四半期も、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売を積極的に推進してまいりました。事業所向けでは、システムセキュリティ「AZ」、「AZ - Air」の拡販に加え、7月には、これら「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携し、お客様の事業運営を支える取り組みの第一弾として、セキュリティシステムのカメラ映像を活用して店舗や施設の運営を支援するウェブサービス「dot-i」（ドットアイ）の販売を開始しました。また、家庭向けには、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして配信している、「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と、日常の健康管理ができる「YORISOS」（よりそす）アプリの利用拡大を図るなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第2四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、5,447億円（前年同期比5.8%増加）となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、631億円（前年同期比4.2%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で45億円増加したことなどにより、763億円（前年同期比11.7%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は受取損害保険金16億円の計上などにより、492億円（前年同期比12.0%増加）となりました。

なお、当第2四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与、事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、2,990億円（前年同期比6.3%増加）となり、営業利益は567億円（前年同期比2.5%増加）となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、675億円(前年同期比10.7%増加)となり、営業利益は火災報知設備の原価率の低下などにより、20億円(前年同期比326.1%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収および医薬品の販売が好調となったことなどにより、389億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益は32億円(前年同期比11.0%増加)となりました。

保険事業では、売上高は運用収益の増収などにより、285億円(前年同期比8.7%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、47億円(前年同期比127.0%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門の減収などにより、223億円(前年同期比8.9%減少)となり、営業損益は工事損失引当金の計上などによる原価の増加や人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、20億円の営業損失(前年同期は7千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、626億円(前年同期比2.3%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJで業容拡大・拠点増加に伴い費用が発生していることなどにより、48億円(前年同期比20.0%減少)となりました。

その他事業では、売上高は257億円(前年同期比12.7%増加)となり、営業利益は31億円(前年同期比0.8%増加)となりました。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億円(0.3%)増加して1兆9,941億円となりました。流動資産は、現金及び預金が532億円(10.2%)減少の4,691億円、受取手形、売掛金及び契約資産が443億円(28.2%)減少の1,130億円、有価証券が144億円(54.9%)減少の118億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1,043億円(10.4%)減少して9,031億円となりました。固定資産は、投資有価証券が929億円(31.2%)増加の3,913億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1,094億円(11.2%)増加して1兆909億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億円(3.4%)減少して6,501億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が150億円(32.1%)減少の318億円、短期借入金が64億円(22.3%)減少の226億円、その他が56億円(18.5%)減少の248億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ255億円(6.8%)減少して3,519億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が42億円(39.3%)増加の151億円、保険契約準備金が13億円(0.7%)減少の1,847億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(0.9%)増加して2,981億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が288億円(2.6%)の増加、自己株式が275億円(25.3%)の減少、その他有価証券評価差額金が97億円(51.8%)の増加、為替換算調整勘定が143億円(136.8%)の増加となり、純資産合計は、279億円(2.1%)増加して1兆3,439億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,003億円の資金の増加(前年同期は893億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益783億円、売上債権及び契約資産の減少額450億円、減価償却費308億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額242億円、仕入債務の減少額172億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、109億円の収入の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したこと、売上債権及び契約資産の減少額が増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で949億円の資金の減少(前年同期は547億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出448億円、投資有価証券の取得による支出443億円、関連会社株式の取得による支出249億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入208億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、401億円の支出の増加となりました。これは、主に前年同期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得がありましたが、関連会社株式の取得による支出が増加したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で614億円の資金の減少(前年同期は516億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額275億円、配当金の支払額203億円、短期借入金の純減額64億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、98億円の支出の増加となりました。これは、主に自己株式の増加額が増加したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ534億円減少して4,601億円となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は3,456百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,299,898	233,299,898	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,299,898	233,299,898		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		233,299,898		66,427		83,103

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	48,678	23.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	18,224	8.61
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	9,645	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口820079272)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,740	3.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	5,048	2.38
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	4,025	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	2,594	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	2,466	1.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT ((常代)香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,464	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	2,335	1.10
計		102,225	48.31

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を21,699千株所有しております。

4 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者7社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	5,161	2.21
ブラックロック(ネザerland)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	614	0.26
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	467	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	234	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,440	1.05
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,748	2.04
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,248	1.39
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	237	0.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,699,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,416,800	2,114,168	
単元未満株式	普通株式 183,198		
発行済株式総数	233,299,898		
総株主の議決権		2,114,168	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	21,699,900		21,699,900	9.30
計		21,699,900		21,699,900	9.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	522,396	469,150
現金護送業務用現金及び預金	1 135,459	1 137,983
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	113,088
未収契約料	43,503	43,542
有価証券	26,325	11,874
リース債権及びリース投資資産	41,120	39,584
商品及び製品	17,361	21,035
販売用不動産	4,146	3,266
仕掛品	5,707	7,617
原材料及び貯蔵品	18,482	20,279
短期貸付金	2,408	2,311
その他	35,324	35,605
貸倒引当金	2,163	2,191
流動資産合計	1,007,547	903,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	150,733	147,551
機械装置及び運搬具（純額）	9,374	9,509
警報機器及び設備（純額）	75,650	81,487
工具、器具及び備品（純額）	24,219	25,206
土地	123,358	126,661
建設仮勘定	20,502	32,259
有形固定資産合計	403,837	422,676
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,019	20,165
のれん	70,496	67,219
その他	41,256	42,777
無形固定資産合計	132,772	130,161
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	298,364	391,359
長期貸付金	25,692	24,736
敷金及び保証金	18,579	19,704
長期前払費用	16,450	17,604
退職給付に係る資産	55,551	57,305
繰延税金資産	27,426	24,773
その他	13,740	13,448
貸倒引当金	10,900	10,816
投資その他の資産合計	444,905	538,116
固定資産合計	981,515	1,090,954
資産合計	1,989,062	1,994,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	46,985	31,893
短期借入金	1, 3 29,085	1, 3 22,602
1年内償還予定の社債	407	401
リース債務	4,704	4,800
未払金	44,551	42,726
未払法人税等	22,762	21,101
未払消費税等	8,549	4 9,541
未払費用	11,312	11,032
現金護送業務用預り金	1 118,943	1 122,010
前受契約料	37,730	39,415
賞与引当金	19,653	18,874
工事損失引当金	2,312	2,726
その他	30,482	24,837
流動負債合計	377,482	351,963
<b>固定負債</b>		
社債	3,081	2,882
長期借入金	3 12,349	3 11,634
リース債務	14,657	14,942
長期預り保証金	23,662	23,626
繰延税金負債	10,906	15,198
役員退職慰労引当金	829	740
退職給付に係る負債	23,935	24,237
長期前受契約料	16,121	16,133
保険契約準備金	186,033	184,708
その他	3,955	4,054
固定負債合計	295,533	298,157
負債合計	673,015	650,120
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,219
利益剰余金	1,100,791	1,129,633
自己株式	109,224	136,810
株主資本合計	1,128,343	1,129,469
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,771	28,498
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	10,497	24,862
退職給付に係る調整累計額	6,815	6,131
その他の包括利益累計額合計	36,081	59,489
非支配株主持分	151,621	155,022
純資産合計	1,316,047	1,343,981
負債純資産合計	1,989,062	1,994,102

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	515,108	544,750
売上原価	354,487	375,791
売上総利益	160,620	168,959
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,382	2,774
給料及び手当	37,793	39,410
賞与	2,095	2,268
賞与引当金繰入額	6,528	6,654
退職給付費用	1,186	1,173
役員退職慰労引当金繰入額	47	44
その他の人件費	8,718	9,080
減価償却費	4,790	5,342
賃借料	6,195	6,386
通信費	2,138	2,293
事業税	2,147	2,219
貸倒引当金繰入額	141	112
のれん償却額	3,078	3,276
その他	22,761	24,775
販売費及び一般管理費合計	100,004	105,814
営業利益	60,615	63,144
営業外収益		
受取利息	708	1,248
受取配当金	494	528
投資有価証券売却益	8	375
持分法による投資利益	3,849	4,492
投資事業組合運用益	2,698	7,235
その他	1,741	1,750
営業外収益合計	9,500	15,630
営業外費用		
支払利息	433	418
投資有価証券売却損	129	677
固定資産売却廃棄損	1 788	1 698
その他	446	652
営業外費用合計	1,798	2,447
経常利益	68,317	76,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>特別利益</b>		
受取損害保険金	-	1,625
固定資産売却益	1,570	924
投資有価証券売却益	177	189
その他	9	83
特別利益合計	1,756	2,823
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	472	480
解体撤去費用	-	158
関係会社株式売却損	212	-
価格変動準備金繰入額	47	-
その他	233	115
特別損失合計	965	755
税金等調整前四半期純利益	69,109	78,395
法人税、住民税及び事業税	19,274	22,473
法人税等調整額	2,706	3,125
法人税等合計	21,981	25,598
四半期純利益	47,127	52,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,194	3,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,933	49,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	47,127	52,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	10,134
為替換算調整勘定	17,569	12,590
退職給付に係る調整額	748	719
持分法適用会社に対する持分相当額	4,176	3,149
その他の包括利益合計	19,885	25,155
四半期包括利益	67,013	77,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,639	72,630
非支配株主に係る四半期包括利益	4,374	5,321

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,109	78,395
減価償却費	29,666	30,834
のれん償却額	3,078	3,276
持分法による投資損益(は益)	3,849	4,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	148
退職給付に係る負債及び資産の増減額	2,455	2,572
受取損害保険金	-	1,625
受取利息及び受取配当金	2,516	3,125
支払利息	433	418
為替差損益(は益)	681	608
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	717	266
投資有価証券売却損益(は益)	55	112
投資有価証券評価損益(は益)	472	480
関係会社株式売却損益(は益)	212	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,698	7,235
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	40,082	45,063
棚卸資産の増減額(は増加)	7,208	7,037
仕入債務の増減額(は減少)	14,554	17,262
未払消費税等の増減額(は減少)	2,455	982
前受契約料の増減額(は減少)	257	1,329
保険契約準備金の増減額(は減少)	649	1,325
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	967	543
その他	956	1,596
小計	107,470	114,140
利息及び配当金の受取額	8,159	9,166
利息の支払額	453	421
法人税等の支払額	25,789	24,210
損害保険金の受取額	-	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,387	100,300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	45	203
有価証券の増減額（は増加）	-	2,641
有形固定資産の取得による支出	25,311	44,874
有形固定資産の売却による収入	5,427	1,795
無形固定資産の取得による支出	5,342	6,394
投資有価証券の取得による支出	30,673	44,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,839	20,841
関連会社株式の取得による支出	175	24,989
短期貸付金の増減額（は増加）	0	98
貸付けによる支出	401	716
貸付金の回収による収入	2,327	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	18,928	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	156	-
その他	341	946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,782</b>	<b>94,956</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,288	6,436
長期借入れによる収入	171	-
長期借入金の返済による支出	1,744	774
リース債務の返済による支出	2,527	4,053
社債の償還による支出	204	205
非支配株主からの払込みによる収入	152	357
配当金の支払額	19,627	20,380
非支配株主への配当金の支払額	1,765	1,781
自己株式の増減額（は増加）	18,771	27,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14	604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,619</b>	<b>61,459</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,863</b>	<b>2,692</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,151	53,423
現金及び現金同等物の期首残高	513,902	513,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,751	460,168

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、アルテリア・ネットワークス株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,009百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額34百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,559百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,891百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,549百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,654百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額24百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,919百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,613百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,410百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,068百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
個人住宅ローン等	192百万円	186百万円
その他	123	192
合計	316	379

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,700百万円	81,724百万円
借入実行残高	12,851	6,881
差引額	67,848	74,843

## 4 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
警報機器及び設備	767百万円	650百万円
その他固定資産	21	48
合計	788	698

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	508,302百万円	469,150百万円
有価証券勘定	38,124	11,874
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,054	9,005
償還期間が3ヶ月を超える債券等	37,621	11,850
現金及び現金同等物	499,751	460,168

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	19,433	90	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が18,771百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が98,207百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	20,101	95	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,337,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が27,586百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が136,810百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	242,397				
その他	34,790	61,055	34,110	335	24,486
顧客との契約から生じる収益	277,187	61,055	34,110	335	24,486
その他の収益	4,240		3,711	25,933	
外部顧客への売上高	281,427	61,055	37,821	26,268	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,777	1,442	103	1,518	111
計	287,204	62,497	37,925	27,787	24,598
セグメント利益又はセグメント損失( )	55,359	490	2,892	2,101	74

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		242,397		242,397		242,397
その他	61,206	215,984	14,455	230,439		230,439
顧客との契約から生じる収益	61,206	458,381	14,455	472,836		472,836
その他の収益		33,885	8,386	42,271		42,271
外部顧客への売上高	61,206	492,266	22,841	515,108		515,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,258	14,212	701	14,914	(14,914)	
計	66,464	506,479	23,543	530,022	(14,914)	515,108
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,101	66,871	3,081	69,952	(9,336)	60,615

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,357百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,751百万円および4,419百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	255,420				
その他	39,169	67,592	35,193	349	22,306
顧客との契約から生じる収益	294,589	67,592	35,193	349	22,306
その他の収益	4,439		3,709	28,208	
外部顧客への売上高	299,029	67,592	38,903	28,557	22,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,124	1,527	125	1,372	118
計	305,154	69,119	39,028	29,930	22,425
セグメント利益又はセグメント損失( )	56,768	2,089	3,210	4,771	2,002

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		255,420		255,420		255,420
その他	62,628	227,239	17,411	244,651		244,651
顧客との契約から生じる収益	62,628	482,660	17,411	500,071		500,071
その他の収益		36,357	8,320	44,678		44,678
外部顧客への売上高	62,628	519,017	25,732	544,750		544,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,319	15,588	604	16,193	(16,193)	
計	68,947	534,606	26,337	560,944	(16,193)	544,750
セグメント利益又はセグメント損失( )	4,882	69,719	3,106	72,826	(9,681)	63,144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,591百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,788	12,381	592
関係会社株式	57,624	116,913	59,288
その他有価証券	237,038	237,038	

(1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,411
非上場関係会社株式	11,318

(2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,508百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,795	12,042	247
関係会社株式	86,435	151,421	64,986
その他有価証券	252,084	252,084	

(1) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,320
非上場関係会社株式	12,065

(2) 四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の四半期連結貸借対照表計上額は1,533百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,435	58,028	24,592
(2) 債券			
国債・地方債	51,104	48,055	3,048
社債	66,660	64,994	1,665
その他	20,711	23,501	2,790
(3) その他	38,905	42,457	3,552
合計	210,816	237,038	26,221

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,104	68,061	34,957
(2) 債券			
国債・地方債	45,958	43,192	2,765
社債	70,908	69,132	1,776
その他	13,734	15,500	1,766
(3) その他	50,355	56,196	5,840
合計	214,060	252,084	38,023

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	203円19銭	231円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	43,933	49,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	43,933	49,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	216,222,725	212,758,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第63期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,101百万円
1株当たりの金額	95円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。